

【全日】

土地等（商業地等）に係る固定資産税の負担に関する調査

会社名 (個人事業者の 場合はご芳名)	(法人の場合)法人番号	
	資本金額	
	従業員数	
部署名		
ご担当者名		
所在地		
電話		
e-mail		
所属業界団体		

問1 直近事業年度終了時点における貴社のステータスについて、各問のとおり教えてください。

(1) 貴社の直近の事業年度終了日を教えてください。

[記入欄] 年 月 日

(2) 貴社の業種を以下からご選択ください。 [記入欄] (数字のみご記入ください)

1. 製造業
2. 電気・ガス・熱供給・水道業
 - 2-1 電気業
 - 2-2 ガス業
 - 2-3 熱供給業
 - 2-4 水道業
3. 情報通信業
 - 3-1 通信業
 - 3-2 放送業
 - 3-3 情報サービス業
 - 3-4 インターネット附随サービス業
 - 3-5 映像・音声・文字情報制作業
4. 運輸業・倉庫業
 - 4-1 鉄道業
 - 4-2 道路旅客運送業
 - 4-3 道路貨物運送業
 - 4-4 水運業
 - 4-5 航空運輸業
 - 4-6 倉庫業
 - 4-7 運輸に附帯するサービス業
 - 4-8 郵便業
5. 卸売・小売業
6. 金融・保険業
 - 6-1 銀行業
 - 6-2 協同組織金融業
 - 6-3 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関
 - 6-4 金融商品取引業、商品先物取引業
 - 6-5 補助的金融業等
 - 6-6 保険業
7. 不動産業
 - 7-1 不動産取引業
 - 7-2 不動産賃貸業・管理業
 - 7-3 物品賃貸業
8. 飲食店・宿泊業
 - 8-1 宿泊業
 - 8-2 飲食店
 - 8-3 持ち帰り・配達飲食サービス業
9. 医療、福祉
 - 9-1 医療業
 - 9-2 保健衛生
 - 9-3 社会保険・社会福祉・介護事業
10. 教育、学習支援業
 - 10-1 学校教育
 - 10-2 その他の教育、学習支援業
11. サービス業
 - 11-1 洗濯・理容・美容・浴場業
 - 11-2 その他の生活関連サービス業
 - 11-3 娯楽業
12. その他

(3) 貴社の具体的な業務をご記入ください。

[記入欄]

--

(4) 貴社の直近事業年度における、下記の事項についてご記入ください。

[記入欄]

有形固定資産額		円
うち土地に係る固定資産額		円
売上高		円
売上総利益		円
営業利益		円
当期純利益		円
法人税、法人住民税及び法人事業税		円
固定資産税		円
うち土地固定資産税		円
うち建物固定資産税		円
うち償却資産固定資産税		円
都市計画税		円
うち土地都市計画税		円
うち建物都市計画税		円

問2 貴社の創業年をご記入ください(※西暦にてご記入ください)。

[記入欄/西暦] 年(数字のみご記入ください)

問3 商業地等の土地に係る固定資産税の負担についてどう感じていますか。

1. 非常に重い負担だと思う
2. 重い負担だと思う
3. 妥当な負担だと思う
4. あまり負担を感じない

[記入欄] (数字のみご記入ください)

問4 新型コロナウイルス感染症の流行による影響もあるなか、固定資産税の負担増が発生した場合、経営状況にどのような影響を与えますか。また、令和3年度の評価替えにより、固定資産税の負担額はどの程度変化する見込みか**わかる場合は**ご記入ください。

1. 大きな影響がある
2. 多少影響がある
3. ほとんど影響はない

[記入欄] (数字のみご記入ください)

令和3年度評価替えによる増税見込み額

[記入欄] 円程度
(数字のみご記入ください)

問5 問4で「1. 大きな影響がある」または「2. 多少影響がある」を回答された方にお聞きします。

- (1) 商業地等の土地に係る固定資産税の負担増が発生した場合、今後の事業展開にどのような影響を与えますか。

[記入欄]

- (2) 固定資産税の負担増が御社の経営に与える影響を踏まえ、以下の各項目の対応策をとる可能性の有無を○×でお答えください。

1. 設備投資の見直し（計画の縮小・見送り等）を検討する可能性がある
2. 支店や工場の統廃合を検討する可能性がある
3. 賃上げの見送り（賃金の引下げ）を検討する可能性がある
4. 人員削減を検討する可能性がある
5. 増税分を商品等への転嫁ができず、経営を圧迫する可能性がある
6. 廃業を検討する可能性がある
7. 収益性の高いテナントへの転換を検討する可能性がある
8. 新型コロナウイルス感染症の影響により賃料の支払いが困難なテナント等に対して、賃料の減免・猶予等の柔軟な措置をとることができなくなる可能性がある

[記入欄]

(○×のみご記入ください)

問6 新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい経営環境にある中小事業者等に対し、収入減少の割合に応じ、令和3年度の事業用家屋及び償却資産に係る固定資産税等をゼロまたは1/2とする措置が講じられております。

(1) 貴社はこの特例措置の適用対象となる見込みはありますか。

1. ある
2. ない

[記入欄] (数字のみご記入ください)

(2) 見込みが「1. ある」を回答された方にお聞きします。この特例措置を活用する予定はありますか。

[記入欄] (数字のみご記入ください)

(3) この特例措置についてご意見がありましたらご記入ください。

[記入欄]

問7 その他、土地等に係る固定資産税についてご意見・ご要望等ありましたらご記入ください。

[記入欄]

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。